

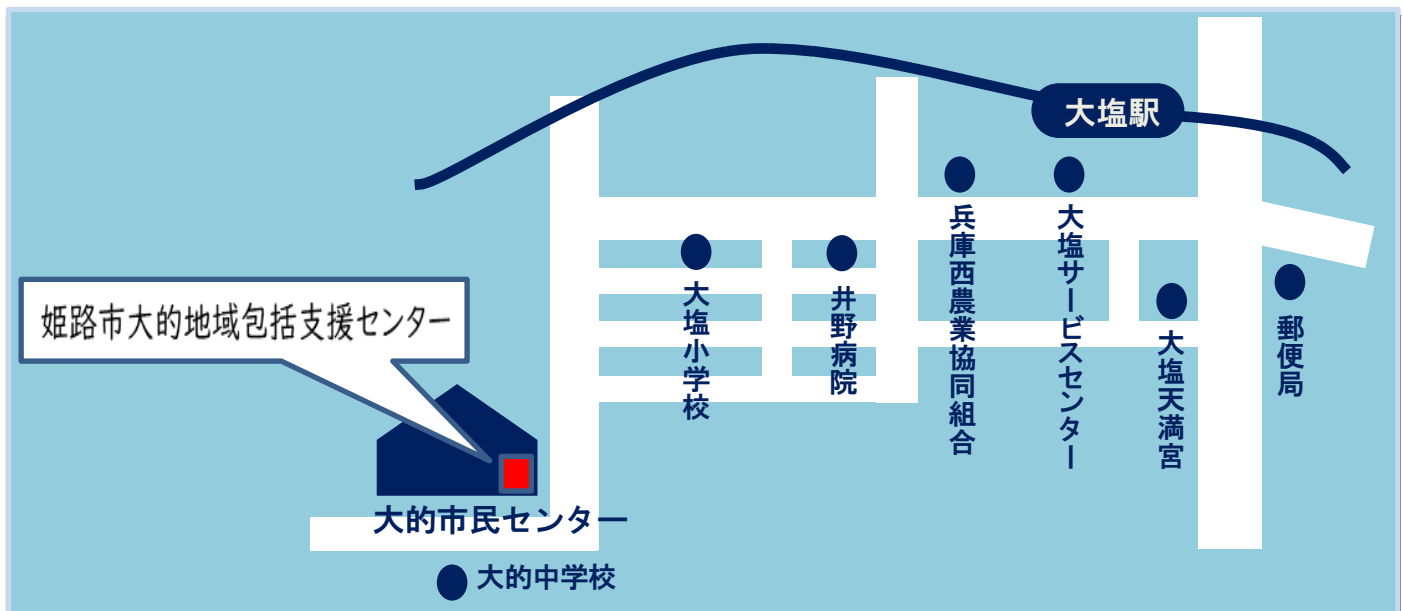
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市大的地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 播陽灘
統括責任者名	田上 優佳
管理者名	福田 路子
所在地	〒671-0101 姫路市大塩町2211番地5 大的市民センター1階
電話	079-254-3811
FAX	079-254-5522
メールアドレス	oomato@iaa.itkeeper.ne.jp
ホームページURL	

【センターの案内】

センターまでの 交通手段	山陽電鉄大塩駅下車徒歩10分、大的市民センター
-----------------	-------------------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

大的地域は姫路市の南東部に位置しています。伝統行事の秋祭りが盛んな事で知られており、若者と高齢者の団結力が強い地域です。また、海や里山があり、ヨットハーバー、潮干狩りで知られ、自然に恵まれています。当センターは大塩・的形の2校区を担当しています。令和6年6月30日時点の大塩校区の人口は6,477人、高齢化率31.0%、的形校区の人口は5,331人、高齢化率35.8%であり、5年前に比べると大塩地区の人口は430人減、高齢化率は1%増、的形地区の人口は511人減、高齢化率は3.8%増となっており、人口減少や高齢化が進んでいます。さらにこの5年間で、0～4歳までの子供が大塩地区で97人減、的形地区では67人減であり、出生率も大きく下がっています。3人に1人は65歳以上人口であり、独居高齢者や認知症状のある方の増加も見られます。総合病院1か所、精神科病院1か所、診療所4か所(うち訪問診療3か所可能)あり、地域医療は整っています。住民が徒歩や自転車で行けるスーパーが2店、コンビニエンスストアが3店あります。その内1店のスーパーが11月に閉鎖になり、跡地にドラッグストアが令和7年3月に開店の為、買い物に困る高齢者が増える事が懸念されます。地域を支える取り組みの一環として、月2回の朝市やお買い物サポートカーがあります。現在ある個人商店等は、地域住民との繋がりを大切にしています。また、地域には看護や教育を学ぶ事が出来る4年制大学があり、当センターと連携を図っています。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- ①地域包括支援センターの所在について周知されてきており、地域住民、民生委員、自治会との情報の共有がしやすく連携も深まってきています。また、地域の病院とも、連携を図る事が出来ています。
- ②地域包括支援センター職員が専門職の視点を生かし、毎月テーマを決めて勉強会を実施、資質の向上に努めています。
- ③委託先の居宅介護支援事業所に対して、虐待や自殺のリスク軽減の為、半年に1回程度メンタルヘルスチェックをお願いし、情報共有しています。
- ④地域の大学生にボランティア活動をして頂き、多世代交流を積極的に行っています。
- ⑤いきいき百歳体操のグループ数は28か所、認知症サロン1か所あり、フレイル予防と健康意識の向上に努めています。
- ⑥インフォーマルサービース一覧について、灘地域包括支援センターと協力し、地域のケアマネジャーからの情報を基に、年に1回資料の改訂を行い、高齢者支援のツールとして情報の提供を行っています。
- ⑦姫路市内で起こった最新の消費者被害情報を、地域の通いの場や事業所へ発信し、被害防止に努めています。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

- ①地域住民が自分の健康づくりや介護予防についての意識を持ち、出来る限り自立した日常生活を送る事が出来る様になります。
- ②困った時には相談出来る場として地域包括支援センターの存在があり、地域住民が健康で生き生きと安心して暮らせる様、「地域包括ケアシステム」「共生社会」が深まり、住民同士が助け合う社会となります。
- ③高齢者が生きがいや役割を持って、生活出来る地域を目指します。
- ④地域住民が認知症に対して正しい知識と理解を持ち、より暮らしやすい地域を目指します。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市大的地域包括支援センター
実地調査日時	2024年 11月 22日
評価調査者名	北野 香 山本 美津子 藤井 明美

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

大塩地区において、今まで開催されていなかった「生活支援体制検討会議」が自治会、民生委員や老人会の方が主体となり開催され、認知症の症例や独居高齢者の困りごとについての意見交換が行われました。地域包括支援センターの周知については、地域の大学と連携し認知症サポーター養成講座の開催と学生ボランティアの活躍の場を設定し、若い世代に向けた周知が積極的に行われています。世代間交流の場として、老人会主催のスポーツ大会に職員の方も選手として参加し、各種団体や各世代の方との交流を図って地域包括支援センターの周知にも努められています。

また、地域との繋がりの取り組みとして、大的地域包括便りの隣保回覧をはじめとする地域との連携強化を進められています。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

複雑化、多様化する相談対応の対策として、「包括ミーティング」において知識の習得・向上を目指した専門性の高い研修計画を作成し、研修を行い職員のスキルアップに努められていますが、研修は高齢に起因する内容なので、これから起こりうる地域の抱える問題(ヤングケアラー、他国籍文化による相談)に備える研修の実施に期待します。地域の最小単位である隣保に目を向けた地域包括支援センターの周知に取り組まれています。今後は、隣保との連携を固め早期認知症の発見とその家族に向けた素早い支援につなげるとともに、新たな社会資源の開拓と連携づくりに期待します。

【市民(住民)からの意見やコメント】

- 大的地域包括センターの場所、位置が分かりづらく、建物の前に行かないと分かりませんでした。
- 相談窓口として、玄関に入って直ぐにテーブル、椅子がありますが気づきにくく、個人情報が出てしまう心配があります。対策として、パーテーションは設置されていますが、相談室の活用が望まれます。
- 広範囲(子どもから大人まで)に渡り、地域包括支援センターの仕事は大変ですが、福祉全般を通じた若い世代にもつながる工夫に期待します。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

評価を受けて、日々の業務や活動について、職員の励みや気づきを得る機会となりました。フレイル予防や認知症予防、権利擁護の取り組み、地域資源の構築について、今後も工夫しながら行っていきます。通いの場の参加が難しい方や地域との繋がりのない方に、情報の共有や様々な提案を行い、民生委員や関係機関等との連携を図りながら、早期発見・対応が出来るよう取り組んでいきたいと思ひます。ヤングケアラーや多国籍文化等の様々な問題にも対応出来る様、更なる専門性の向上を目指していきます。課題として頂いた地域包括支援センターの看板の設置や相談室の活用について、行政と検討し考えていきたいと思ひます。

評価項目・着眼点		地域包括支援センターの体制確保
		(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。
		① 地域包括支援センターの周知
		② 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
		③ 専門性を生かした地域包括支援センターの運営
		④ 専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。
セ ン タ ー 記 入 欄		⑤ 地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み
		⑥ オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備や事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み
		⑦ 通いの場等で、フレイル予防、生活習慣病予防、認知症予防、消費者被害防止や虐待防止等について、「包括たより」を通じて、周知・啓発を継続しています。金銭や近隣トラブル、住宅等の問題についての問い合わせが増えています。
		⑧ 専門職は確保され、職員のスキルの向上、専門性の強化の為、必要な研修に参加しています。担当職員が専門性を発揮し、毎月テーマを決めて包括内研修を行っています。困り事を抱え込まない様に、随時話し合いの場を持ちたり、包括ミーティングを開いています。分からない事については全員でフォローし、業務がしやすい体制を整え、利用者の悪化予防に向けた支援を目指しています。
評 価 調 査 者 記 入 欄		⑨ 現在課題と感じていること
		⑩ 目標達成のための今後の取り組み
		⑪ 評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点
次 の ス テ ッ プ 向 け た 気 づ き や 期 待 し た い 点		⑫ 大的包括便りは年4回発行され、いきいき百歳体操の場、地域の集いの場、民生委員、事業所、公民館などへ手渡しされていることや的形の朝市でも配布されています。また、隣保への回覧等ができるよう地道な訪問活動が継続されています。
		⑬ 複雑化、多様化している相談に関しては、弁護士への相談や後見人への移行ができた事例もあります。相談等の記録は、用紙による記録の回覧とPC共有ホルダーにより共有確認ができるようにされています。内部研修や勉強会は年間で計画され、毎月専門性のある内容を各職員が2、3回ずつ担当して勉強会を実施されています。市や県主催の認知症等の研修はZOOMで受講され、事業所内に伝達されています。

評価項目・着眼点		基本目標1: 生きがいを感じながら暮らすための支援の充実
		(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。
		介護予防に関する認識の変革
		① 85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
		高齢者が通える場があるまちづくり
		② 介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。
センター記入欄	取り組みの状況	①いきいき百歳体操では、多種の運動を取り入れています。年に1回のフレイルチェックと定期的にグループ訪問を行っています。訪問時には、体調、転倒の有無、高血圧・糖尿病のコントロール状態を確認しています。住民からの相談を基に、健康教育講座等を取り入れ、フレイル予防に努めています。特に85歳以上の高齢者に対して、通いの場に継続して参加出来る様に、リハビリテーション活動支援事業に繋いでいます。 ②他者交流する事が、フレイル予防に繋がる事を伝え、フレイル予防の重要性を伝えるちらしの配布やミニ講座の開催をしています。
	現在課題と感じていること	①高齢者に伴う疾病、認知面やADLの低下が原因で、85歳以上の参加率が低下しています。 ②フレイルについて浸透しつつあるが、理解に繋がらない人もあります。通いの場まで行けない方に対して、お世話係が声掛けをしているが、付き添う事について危険を伴う為、躊躇されている事が多いです。
	目標達成のための今後の取り組み	①フレイルチェックを基に運動士、栄養士、歯科衛生士、薬剤師による健康講座の活用を取り入れて、住民の健康観を高めていきます。 ②通いの場に行けない高齢者に対して、フレイル予防・対策のちらしを配布し、自宅で出来る体操の情報提供に努めます。 住民同士が誘い合ったり、総合相談時に通いの場の案内を行い、参加率の維持向上や活動が継続出来る様に取り組んでいきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	大地的地域の通いの場への参加人数は横ばい状態ですが、職員は、主な通いの場である「いきいき百歳体操」の会場におよそ3ヶ月に1回訪問されています。また、各会場でフレイルチェックを実施され、長期休みの方の状況を把握し、状況によっては訪問されることもあります。通いの場のお世話係の高齢化は続いています、最近60歳代のあんしんサポーターの方が5名も増えています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	通いの場を増やす・継続する取り組みについて、住宅街や駅の北側の地域での新規開拓の模索をされていますが、歩いて行ける場所に通いの場を立ち上げられることを期待します。今後も通いの場が増やせるよう、声かけや情報の収集や啓発が望まれます。

評価項目・着眼点		基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築
		(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。
		① 地域包括支援センターの相談機能強化
		① 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
		② 世代や分野を超えた地域のつながりの構築
センター記入欄	取り組みの状況	①地域住民、民生委員や自治会、関係機関等と情報を共有し、住民同士の支え合いや関係機関との連携を図って対応を行っています。介護保険、介護予防、権利擁護(消費者被害・虐待・成年後見制度)等の啓発に加え、相談会も行っています。 積極的に研修に参加し、専門性を高め、得た知識や情報を職員内で共有しています。毎月、専門性を生かした勉強会を行っています。 ②複合的な問題を抱えている世帯が多い為、障害分野や保健センター、医療機関等、多機関と連携を取りながら対応しています。また、地域の大学と連携を図り、学生ボランティアと高齢者の支援にあたっています。
	現在課題と感じていること	①他者交流が苦手な高齢者や独居の方等、通いの場に参加出来ない住民への啓発が難しいです。 ②家族関係が希薄な高齢者や身寄りのない高齢者が増え、急変時や入院時の支援が、難しくなっています。精神疾患や認知症、8050問題等の複雑化したケースが増えています。 いきいき百歳体操参加ポイント事業のスマホ操作が、80歳以上の方には困難なケースが多いです。
	目標達成のための今後の取り組み	①地域包括支援センターの周知を行い、お互いが相談しやすい様、顔の見える関係づくりに努めていきます。地域の困り事に対し、地域住民、民生委員や自治会、関係機関に働きかけ、解決に向けて地域支えあい会議に繋げていきます。 ②民生委員、自治会と地域課題の情報を共有し、解決出来るように努めていきます。地域包括支援センターの活動内容について、若い世代にも周知を広げ、地域との繋がりが強化出来るように取り組んでいきます。 スマホ操作で困っている高齢者に対して、スマホサロンの周知と参加促進を行っています。
	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	職員は、日々の相談対応と平行して、事業所内研修を毎月1回実施されています。また、専門性を更に向上するために、行政や他の地域で開催されているセミナーなどにZOOMで受講し、事業所内で受講内容を共有、伝達されています。あんしんサポーターは15人ほど登録され、地域からの依頼もありますが、サポーターとのマッチングが難しい中、少ない数でも活用されている事例がうかがえました。また、若い世代への地域包括支援センターの周知として、若い世代も参加する地域のスポーツ大会に参加して、一緒に汗を流しチラシなどを配布し交流されています。的形の朝市で大的包括便りを配布されています。
評価調査者記入欄	次のステップに向けた気づきや期待したい点	8月に大塩地区においてアンケートを実施され、その後の生活支援体制検討会議において、何に困っているのかを老人会、民生委員、自治会などからの意見を集約されています。協議内容を今後の活動に活かせることに期待します。

評価項目・着眼点		基本目標3:地域で暮らし続けるための支援の充実
		虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。
		多様なサービスの活用
		① 地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
		② 地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み
		③ 地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み
センター記入欄	取り組みの状況	①通いの場に定期的に訪問し、フレイル・認知症予防、消費者被害防止の啓発に力を入れ、早期発見、重度化防止に努め、顔の見える関係づくりをしています。 ②通いの場で、運動器の障害がある方への理学療法士による評価や指導、オーラルフレイルについて歯科衛生士による講座を開催し、参加継続に繋げています。生活支援体制検討会議で、認知症の理解に繋がる講座や独居高齢者の困り事について、地域住民と意見交換を行いました。また、地域支えあい会議にて、地域住民、民生委員や自治会と共に、個別ケースについて検討、解決に向けて話し合いを行っています。 ③あんしんサポーター養成講座を勧めて、25名受講しました。地域の社会資源について、毎年更新し、居宅介護支援事業所に配布し活用に繋げています。
	現在課題と感じていること	①フレイルや認知症になった方に対して、通いの場へ参加する為の外出支援が難しいです。 ②地域活動に参加していない高齢者を、把握するのが難しいです。話し合いを重ねて、地域課題をさらに検討していく必要があります。 ③在宅支援できるあんしんサポーターが少ない為、マッチングが難しいです。高齢者の依存度が高くなり、ボランティアの対応に限界があります。
	目標達成のための今後の取り組み	①健康講座の案内や専門職の活用を継続し、住民の健康観を高めていきます。籠りがちになる高齢者に対して、地域住民、民生委員や自治会と情報共有を行っていきます。 ②地域住民にとって、地域支えあい会議が身近なものとなる様、様々な機会を通じ、周知を行っていきます。住民同士の支えあいや繋がりを深めて行ける様、支援を行っていきます。 ③民生委員等に対して、必要な社会資源の情報を聞く機会を作っていきます。今後も、新たな社会資源の把握や開拓に努め、定期的に発信していきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域の情報や民生委員らの情報によって、問題を早期発見し、成年後見制度につなげた事例もうかがえ、地域住民からの情報を大切に対応されています。それぞれのケースにより、体調面、環境面、経済面など多様な相談を受け止められ、職員対応のみならず関係機関との連携、助言をもらいながら対応されています。消費者被害のチラシを飾磨警察からいただき、地域の方々へ配布や通いの場での直接配布や特殊詐欺について話題提供もされたりしています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	民生委員や自治会役員の方への認知症サポーター養成講座の実施が望まれます。地域の通いの場の開催場所を再点検され、通いの場がない地域への声かけ支援などの取り組みが期待されます。また、今までの歩み寄りに加えて、民生委員の定例会や、自治会等への声かけ、情報の発信、交換も期待されます。今後更に、地域包括支援センターの役割を周知するためにも、いろいろな場所、イベントへ出かけられることが期待されます。

評価項目・着眼点		基本目標4: 認知症とともに暮らす地域の実現
		認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。
		① 認知症にやさしい地域づくり
		② 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
		③ 認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み
セ ン タ ー 記 入 欄	取り組みの状況	①認知症相談に来られた本人や家族の方に、地域の認知症サロンを紹介し、参加の促進を行っています。地域の大学生を対象に、認知症サポーター養成講座を行いました。事業所まわりや認知症サロンのお世話係に、認知症サポーター養成講座受講の啓発をしています。 ②定期的に通いの場に訪問し、参加者の状況確認をしています。気づきチェックリストを配布したり、フレイルチェックを実施する事によって、早期発見・早期受診の大切さを啓発しています。医療機関と連携し、認知機能低下がある人や認知症の人を、受診に繋げるように努めています。 ③認知症ガイドブックや大地的ケアパスを活用して、医療機関の紹介、介護サービスの提案をしています。認知症の方や家族に役立つ情報等、本人の状態に合わせた適切な支援を行っています。
	現在課題と感じていること	①地域の小学校に、認知症サポーター養成講座受講についてアプローチしましたが、開講に至っていません。 ②通いの場を支援する担い手が少ない為、拡充が難しいです。 ③病識が薄い本人や家族の対応が難しいです。
	目標達成のための今後の取り組み	①認知症サロンのお世話係、民生委員、地域医療機関、圏域ケアマネジャーを対象に、講座受講のアプローチを行います。また、小・中学校にも声掛けをしていきます。 ②認知症の方やその家族が、身近な所で集える場を提案していきます。 ③包括たよりや事業所まわり、認知症サポーター養成講座等で、認知症の理解を深めていきます。
評 価 調 査 者 記 入 欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域の大学に通う学生を対象に、認知症サポーター養成講座を実施されました。また、地域の医療機関と連携され、早期発見、早期受診を進められています。大地的地域の医療機関や施設、関係事業所などを記載したチラシ(認知症ケアパス)を作成されて、相談時や通いの場などで配布されています。小学校への認知症サポーター養成講座の開催について説明に行かれ、少しずつ、認知症への理解を広める取り組みが始まっています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	現在、認知症サロンは1か所ですが、いきいき百歳体操やふれあい給食などの集いの場でも、「大地的包括便り」や認知症への啓発活動が期待されます。また、小中学校への認知症サポーター養成講座の開催を依頼をされたところですが、それと同時に、教師や保護者の方々へのアプローチも進めて多世代での認知症への理解を深めていかれることが望まれます。